

# 第17回学術及び総合情報処理センター長会議議事要旨

山形大学総合情報処理センター長 櫻井敬久\*

- 開催日時： 平成14年10月25日（金）14時00分～17時00分  
場所： ホテルメトロポリタン山形  
出席者： 文部科学省研究振興局学術基盤整備室長補佐 横山正樹  
文部科学省研究振興局情報課学術情報係 丸山貴樹  
弘前，岩手，茨城，筑波，宇都宮，群馬，埼玉，千葉，東京農工，東京工業，電気通信，  
横浜国立，新潟，富山，金沢  
福井，山梨，信州，岐阜，静岡，神戸，鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，愛媛，  
高知，佐賀，長崎，熊本，大分，  
鹿児島，琉球，山形の各大学のセンター長（代理者を含む。）  
資料： （1）情報通信分野の研究開発等に関する政府の方針（文部科学省）  
（2）会議資料一式  
（3）第14回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議報告  
（4）山形大学総合情報処理センター概要等

## 議事内容：

当番大学山形大学櫻井総合情報処理センター長の司会により，以下の報告，議題等を議論した。

### 文部科学省あいさつ・所管事項説明・質疑

議長から文部科学省横山正樹室長補佐，丸山貴樹氏の紹介があり，続いて横山室長補佐から，あいさつ及び所管事項の説明があった。

#### 1 最近の科学技術研究をとりまく動向

具体的な施策として，スーパーSINETの構築（学術研究機関を最速10ギガの回線で接続）により2002年度中に6大学1大学共同利用機関を整備し，2005年度までに全国25から30か所の大学において整備を行う。これらはe-japan重点計画2002においても，第2期の科学技術基本計画に2005年度までに全国25から30か所の大学等に整備を行うことが明記されている。

その他として，仮想研究環境ITBLの整備，研究開発に必要な各種データベースの整備・高度化を行い，画像情報等も検索可能な学術コンテンツポータルシステムを2002年度中に構築し，2005年度までには大学研究機関等が保有する情報，学術電子ジャーナルまで順次拡大する。

#### 2 平成15年度の概算要求について

平成15年度の概算要求として，一般会計における政策的な経費は，前年度より20%増しの要望が認められているが，最終的には前年度以下に押える方向である。具体的な要求内容としては，

- （1）e-japan重点計画に基づくスーパーSINETの整備で，5つの機関のノードの新設。
- （2）SINETの整備については，国内回線の高速化，民間インターネットとの相互接続の拡充，国際回線の高速化。
- （3）学術研究における情報化を推進するため日本発の電子的な学術雑誌の育成，国立大学における海外電子ジャーナルの体系的導入，国立情報学研究所における学術コンテンツポータルシステムの整備の3施策を一体的に実施し，研究情報の収集発信体制の強化を打ち出し国際的な流通を促進。
- （4）情報基盤センターへの改組として北海道大学，総合情報処理センターの新設は8大学，また総合情報処理センターの改組は富山大学，金沢大学，岐阜大学，神戸大学，愛媛大学，鹿児島大学の6

\* 〒990-8560 山形市小白川町 1-4-12 director@kdeve.kj.yamagata-u.ac.jp

## 大学

### 3 その他の情報通信分野について

大学のシーズを核として産業界の技術力を活用する研究開発プロジェクトの戦略的推進。

- (1) e - S o c i e t y 基盤ソフトウェアの総合開発に40億，ナショナル・リサーチ・グリット・イニシャチブルに60億，その他準天頂衛星による移動体ブロードバンド通信環境創出に55億の要求。
- (2) 世界最先端IT国家実現重点研究開発プロジェクトとして39億，eサイエンス実現プロジェクトに21億の要求。

### 4 その他

大学における情報処理授業が情報化，多様化，高度化しており，より高い水準の研究教育を推進，維持していくには，全学的な視野に立った学内の情報基盤を投資的に企画立案・運用していく体制が必要不可欠であり，さらには大学の改革の推進，地域社会からの要望・ニーズへ応えていくためには総合情報処理センターが求められる役割は，さらに増大していくと認識している。大学の規模，特徴を生かし，図書館など関連組織との連携・協力を図り，学術情報，研究成果を効果的に発信する検討を，是非，進めていただきたい。平成16年度の法人化以降の予算の仕組みについては見えていないが，今後とも各センターの活動を支援するため，できる限りのことをしたいと考えている。

続いて本件に関して，次のとおり質疑応答があった。

(山梨大学)

スーパーSINETとSINET関連の計画では，主要な大学の各研究機関にギガビットクラスの回線を用意することを検討されているのか。

(文部科学省)

要求に当たっては，各機関からの要望や実態をSINETの運営機関である国立情報科学研究所が取りまとめた上であがってくる。予算的な枠を見ながらニーズを反映する形で要求していきたい。高速化については，高速回線を使って色々な共同研究を進めていくためには，更なる拠点整備をしなければならない。財務省とのヒヤリングにおいても，拡大の方向を伝えている。

(議長)

15年度概算要求についてトータルすると，対前年度比2.2%減となっているが，国立学校特別会計が非常に厳しくなっているということか。

(文部科学省)

そうです。国立学校特別会計は，新しい要求をする場合や既存の拡充を要求する場合，必ず既存の経費を徹底的に見直し，それに見合う財源を確保する形になっている。

## 議事

### 1 報告事項

(1)第14回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議について

山梨大学豊木総合情報処理センター長から，本件について資料1に基づき概要説明があった。

(2)「研究誌(学術情報処理研究No.6)」について

山梨大学豊木総合情報処理センター長から，本件について概要の説明があった。

### 2 協議事項

(1)第14回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議における要望書について

山梨大学豊木総合情報処理センターから，本件について資料2に基づき説明があり，次のような意見交換があった。

(信州大学)

遠隔講義や遠隔会議については，機器をはじめシステムの共通化はどのようにする予定なのか。単

に帯域だけの問題ではないのではないか。

(山梨大学)

複数のキャンパスを持つ大学で実施されている遠隔講義等を大学間に広げたいという要望。

(農工大学)

e - Learning など具体的にコンテンツを作成し運用している大学があるか。

(山口大学)

3年程前から遠隔講義を実施している。学内では、他の大学と接続し遠隔講義等を実施したい旨の要望があり、県の整備したスーパーネットワークを利用して県内の県立大学や私立大学と繋ぎ遠隔講義を行う準備が進んでいる。

(鳥取大学)

2年程前から専用回線を用いた学内LANの2メガの帯域を使って、遠隔講義を実施している。通常業務と併用のため回線の容量の問題もあり使用する時間帯によっては、音声や画像の切断が発生する。

また、コンテンツの作成については手間と時間がかかることから普通の講義そのものがコンテンツという考え方で実施している。

(群馬大学)

3キャンパスを同時に接続し、それぞれの地区に教官を配置した連携授業を実施している。その際、回線の容量不足が問題点としてあがっている。また、群馬大学、宇都宮大学、鹿児島大学とイベントにJGN(ジャパンギガビットネットワーク)を使用した双方向の遠隔授業を実施した。センターの限られた人員で実施するには、運用が非常に困難であった。

(熊本大学)

熊本大学では、いつでもどこでも授業を受けられる非同期での遠隔講義の計画を進めてる。問題になるのは、SINETが遅いことも勿論問題になるが、もっと問題なのは、熊本から東京までと、情報学研究所からプロバイダーにつながって各家庭につながっていく、その所が遅い。

(電気通信大学)

VODを使用し講義を自宅で受講することや一般を対象にした公開講座等をストリーミングにより実施する計画について検討した。実際2メガ程度は必要で、その際マルチメディアの特性を活かして講師の映像、教材及び参考資料等の内容を送信すると、3チャンネルは欲しい。トータルで6メガでこれを受信する人数だけコネクションを張る必要があり、ノード校であっても回線がパンクするという問題が起こる。これでは公開講座等はとても出来ないことになる。また、全国の大学が同様のサービスを始めた場合国立情報学研究所の民間接続が機能するのかといった問題も発生する。大学が様々な情報を提供するためには、是非ネットワークの出入口は広くとってほしい。

次いで議長から、本件に関して次のようなまとめの発言があった。

技術的な問題やコンテンツなどの整備が必要であり、具体的に運用するには、人やシステムの問題がある。遠隔講義は、大学内、大学間、大きく言えば世界に向けてさらに必要となってくると考えられ、非常に重要なことであるという認識をもった。文部科学省においては、今後の予算措置にあたっては、ご検討願いたい。

次に、センター教官の評価システムについては、特に重要なことであるが、ここで統一的基準をいきなり議論する事は適切でない考えるので、今後の継続課題となるが、各センターで外部評価も含めて検討していくこととしたい。

(2)法人化後の総合情報処理センターの役割と運営並びに学術及び総合情報処理センター長会議の在り方について

千葉大学島倉総合メディア基盤センター長から、次のような提案趣旨説明があった。

法人化された後のセンターを運営していくための予算的な裏づけが、どうなるのかははっきりしていない、たとえば計算機のレンタル料等は運営費交付金とどのような関係になるのか。

中期目標では、新しい事業展開についてはどのような予算要求になるのかよく分からないし、独法化に進んだ場合に組織のスリム化を図るために、当然図書館や教務情報等の組織を1本化し行うことが議論されているが、実態としてはうまくいっていない。

これらの点について各大学でどのようにお考えなのか伺いたい。

長崎大学黒田総合情報処理センター長から、次のような提案趣旨説明があった。

法人化後どうなるのかがよく見えない。大学の高度情報化をいかに実現していくかという観点から、各大学が総合情報センターを核とした改組をされており、本学も平成15年度の改組を計画したが、教授のポストが用意出来ず残念ながらうまくいかなかった。その際、図書館等との連携により事務官、技官の増員を検討したが概算要求にあたっては、その数字が表に出てこない。教官をどこからもってくるのかということのみで実働部隊の技官の増員が大きな問題だと感じた。法人化後は、各大学の工夫で対応出来るのか、その辺を議論いただきたい。

次いで議長から、千葉大学、長崎大学より提案趣旨説明があったとおり、法人化後のセンターの予算について及びセンター運営に係る組織の問題についての2点について、各大学の状況を聞きたい。

(神戸大学)

学内の情報化は事務方の組織と意識の見直しがないと学内の情報化は進められない。ハードウェア及びソフトウェア等の導入は成功しているが、人的な面では進んでいない。また、教官同様に評価の基準が事務官、技官にはない。これらを含めて法人化の体制を考える必要がある。

(東京農工大)

予算の問題、事務の体制問題は、本学でも議論している。セキュリティーも含めた基盤としてのネットワークとサーバーの一元化とe-Learningはメディアセンターで、事務のコンテンツ及びプロセスについては事務が現有組織をスクラップし横断的な組織を整備し体制を変える必要がある。

(静岡大学)

将来構想に関する委員会で情報基盤について議論を続けているが、独法化以降、様子が変わってくると考えており、総合情報処理センター、事務セクションがどうあるべきかについてはニュートラルに考えている。事務の情報化は絶対条件であり各部局、図書館等に情報関連組織が点在しているが、統合化すればスリム化し強力な組織が出来ると考えている。

(鳥取大学)

学内における情報化推進委員会での議論では、事務とか教育研究とか分け隔てずに教務システム等の何か形のあるものを学内に作っていかうという議論をしている。

(千葉大学)

問題は、インフラを含めた情報化への基盤整備をどのように進めていくか、企画立案にあたり基盤センターが一役を担わなければいけない。それが専任教官の任務であり、技術的なサポートや意見を述べ積極的に支援することが、かせられた任務だと考える。仕掛については教官等で作り、それをいかにして運用するかについては事務でやっていただくことになると思う。だから、必ずしも事務と学術という線の引き方はたぶんまずいだろうと考えている。

(東京農工大)

事務の中に情報課の能力を持った横断的なセクションの設置を要望している。実際に横断的な仕事をしていただき、大学の中の一種のムーブメントを作っていかなければならないと考えている。事務、学術と分けて考えていますが、実際はバックアップしてやっている。

(山口大学)

従来どおりの縦系列の組織の中での業務処理は法人化後に困った状況になることから、従来の教務関係だけでなく教官と事務で話し合える場を4月から学長、事務局長を含めて情報化推進本部、IT業務推進化チームが発足した。大学全体の業務の見直しを考えざるを得ないということは教官と事務で共通の認識を持っている。今後は事務官的技官が必要であり、雇用にあたっての発想の転換が必要だと考えている。

次いで議長から、ただいまの議論は結局情報基盤というのは、大学にとって欠かせないものであり、どうしても事務が教育研究すべてに係わってくることになること、また総合情報処理センターの性格上、学内全てに係わらざるを得ないということもあり、法人化を目前にして具体的に見えてきた議論と考えられる。予算の問題もあり、本日の協議事項に関し、文部科学省当局としてコメント等をいただきたい。

続いて、横山文部科学省研究振興局情報化学術基盤整備室長補佐から次ぎのような発言があった。

SINETの充実については、先に述べた方向で取り組んでいく。ここでのご意見から、専用線による回線保証をされた状況の必要性が確認出来た。財務省のヒヤリング時の学術ネットワーク及び専用回線の説明の際に参考にしたい。

遠隔講義を1例にした取り組みについては、コンテンツの作成も含め柔軟にとり組んでいただくため

に、千葉大学を筆頭に基盤強化を目的とした予算及び組織の概算要求が認められたので、モデルになる取り組みを出していただきたい。全大学のセンターのスキルアップにつながると考えている。

法人化については、文部科学省に改革推進本部を文部事務次官をヘッドに設置し、法案のあり方、予算の制度設計などについてプロジェクトチームを中心にして検討している状況であるが、我々局の人間にも、具体的内容は入ってきていないのが現状である。法人化のキーポイントは、各大学の自主性にゆだねられる部分にあり、原則として大学の判断で施設の改廃が可能で、各大学の特徴を出すためにどんな取り組みが必要なのかと言う大学全体の議論の中で、センターの考えをディスカッションして進めていくことにより、センターの意義が再確認されるとともに明らかになっていくと考える。

予算要求の際に案をもってくる段階で事務も含めた案をもってくるわけですが、事務を統合することによって減員されることをこちらはさけるので、そういう意味で、組織の改組の要求に際して事務は切り離して考えている。実際、大学全体で検討する場合、事務も教官サイドも統一的にどうあるべきかについて検討することは、当然、必要になってくると考える。

次いで議長から、協議事項の2については、各センター及び各大学の取り組みについての意見交換があったが、それぞれの大学が今後自主的に取組んでいかなければならないということになる。また、今後のセンター長会議のあり方については、いろいろ意見はあると思うが情報交換は非常に重要であることから、今後も学術及び総合情報処理センター長会議は、重要な位置づけになると考える。法人化後の予算等については、文部科学省内で検討中であり現時点でのコメントは難しいとのことであったが、センター長会議としては、是非、今後も文部科学省に御支援をいただきたいということでまとめとする旨発言があった。

### 3 次期開催校について

#### (1) 研究交流・連絡会議の次期開催校

平成15年度(第15回)学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議については、茨城大学において開催することとした。

#### (2) センター長会議の次期開催校

平成15年度(第17回)学術及び総合情報処理センター長会議については、琉球大学において開催することとした。

議長より閉会が宣言された。